

Tax Analysis

For more BEPS information,
please contact:

International Tax Beijing

Jennifer Zhang

Tel: +86 21 8520 7638

Email: jenzhang@deloitte.com.cn

Shanghai

Leonard Khaw

Tel: +86 21 6141 1498

Email: lkhaw@deloitte.com.cn

Hong Ye *

Tel: +86 21 6141 1171

Email: hoyeqinli@qinlilawfirm.com

Hong Kong

Anthony Lau

Tel: +852 2852 1082

Email: antlau@deloitte.com.hk

Transfer Pricing

Shanghai

Eunice Kuo

Tel: +86 21 6141 1308

Email: eunicekuo@deloitte.com.cn

Hong Kong

Patrick Cheung

Tel: +852 2852 1095

Email: patcheung@deloitte.com.hk

* Hong Ye is from Qin Li Law Firm, which is a licensed Chinese law firm and forms part of Deloitte's global Tax & Legal network. Deloitte Legal is one of the major legal practices around the world.

BEPS 行動計画 2 : ハイブリッドミスマッチ取決めの効果の無効化

2014年9月20~21日のG20財務大臣・中央銀行総裁会議の開催に向けて、経済協力開発機構(OECD)は9月16日に「税源浸食と利益移転(BEPS)」プロジェクトにおける成果物の第1弾として7つの報告書を公表した。OECDは2015年まで引き続き、BEPSの15ある行動計画のうちの残りの部分の作業に取り組む。G20およびOECDはBEPSの各行動計画を通じて、各国の国内税法、モデル租税条約および移転価格ガイドラインにおける国際課税原則の変更を提案することによって、より包括的で結合力のある国際課税の枠組みを構築しようとしている。今回公表された7つの報告書における提案は各当事者が同意したものではあるが、最終化されたものではなく、2015年におけるBEPSプロジェクトの作業と決定の影響を受ける可能性がある。

コメント

行動計画2の報告書における勧告はコンサルテーションの段階で提起された問題に対応することを意図したものであるが、それらの勧告が実行されれば、広く用いられているハイブリッドのファイナンスアレンジメントに影響を与えることは明らかである。OECDは2015年9月までに、各国における新しいルールの導入を助けるためのコメントリーを公表する予定である。

報告書がストラクチャードアレンジメント(structured arrangements)と関連者/被支配グループに焦点を当てていることは、コンプライアンスコストとミスマッチ取決めによる税効果の無効化の間のバランスをとる上で有用である。あるストラクチャーがハイブリッドミスマッチ取決めに該当するか否かを判断するための情報を収集することが、税務当局にとっても納税者にとっても困難であることから、関連者の認定基準となる持分比率がディスカッションドラフトにおける10%から25%に引き上げられた。

不確定性を減じ、二重課税につながり得る一国のみでの措置を制限するために、報告書において明らかにされていない事項について、できるだけ早く明確化されることが期待される。報告書の勧告が重大な負の影響をもたらす可能性があるという懸念を抱く銀行業と保険業にとって、これは特に重要である。

報告書の勧告は各国の国内税法および租税条約の改正に反映される。報告書において解決されていない問題が存在すること、実行のための指針が必要であることから、2015年9月にOECDのコメントリーが公表される前に、各国が報告書の勧告を実行する可能性は低いと考えられる。各国が関連の措置または条項の発効日について合意できるか否かが注目される。一貫性のあるルールを各国において広範且つ適時に導入することは、ハイブリッドミスマッチ取決めの問題に効果的に取り組む上で重要である。

OECD の提案

報告書の勧告は、以下のようなハイブリッドミスマッチ取決めの効果を無効化することを目的としている。

一方で損金算入可能な支払が他方では益金計上されない（Deduction/No Inclusion、以下“D/NI”）

- ハイブリッド金融商品 – ある種の金融商品（レポ取引等のハイブリッド譲渡を含む）に係る支払が、支払者側では損金算入が可能である一方、受領者側では所在地の税法規定に基づき、課税所得として取り扱われない。
- 無視されるハイブリッド支払 - 支払者となるハイブリッド事業体に対する取扱いの相違により、一方の国で損金算入可能な支払が、他方の国では無視される。
- リバースハイブリッド（reverse hybrids） - ハイブリッドの効果により、中間会社に対する支払がその受領時に課税されない。

二重損金算入（Double Deduction、以下“DD”）

- 損金算入可能なハイブリッド支払 – 支払者がハイブリッド事業体の特徴を有し、支払者の所在地で損金算入可能な支払が親会社の所在地でも再度損金算入される。
- 双方居住者による損金算入可能な支払 – 双方居住者である支払者による支払が、支払者の所在地とその他の国/地域で二重に損金算入される。

間接的な D/NI

- ミスマッチの輸入 – 標準的な金融商品（plain-vanilla financial instrument）の運用を通じて、2 国間で生じるハイブリッドミスマッチ取決めの効果が第三国へ移転（輸入）される。

勧告

上述した各ハイブリッドミスマッチ取決めに対応するため、報告書では特定のルールの導入を提案している。これらは主として各国における国内税法の改正に関わり、“リンキングルール”（linking rules）の採用を勧告している。これには、ミスマッチが生じたときに適用されるプライマルルール（primary rule）（主として支払の損金算入を認めない）と、プライマルルールが適用されないときに適用されるセカンダリーまたはディフェンシブルルール

（secondary or defensive rule）（通常は他方における課税所得への計上を要求する）がある。このアプローチは、相手国に依存することなく、独自にハイブリッドミスマッチ取決めの効果を無効化することを目指したものである。二重課税を回避するため、相手国にミスマッチの問題を解決するルールが存在する場合には、もう一方の国のルールは適用しないという階層的な仕組みが採用されている。

国内とクロスボーダーの税効果をよりよく調整するため、報告書では国内税法に対してさらに以下のような改正を行うことを提案している。損金算入可能な支払に対する配当免税の適用制限、源泉税に係る税額控除の制限、被支配外国会社（Controlled Foreign Company、以下“CFC”）に係る税制およびその他の海外投資制度の改善、グループ内におけるリバースハイブリッドの透明な事業体認定の制限、情報提出の要求等である。

適用範囲

ルールの包括性、標的指向性、管理可能性の間のバランスをとるために、各ハイブリッドミスマッチルールにはそれぞれ独自の適用範囲が定められている。これらのルールは基本的にストラクチャードアレンジメントおよび関連者/被支配グループのメンバー間の取引に適用される。少数株主からの情報入手の困難性を考慮し、報告書では関連者の認定基準となる持分比率がディスカッションドラフトにおける 10%から 25%に引き上げられた。ハイブリッドミスマッチルールの適用される被支配グループには、会計上連結されるグループが含まれる。

ミスマッチの輸入については引き続き作業が行われる。CFC 税制の下で課税された所得を通常所得に含まれるものとして取り扱うべきか否かについても明確化が待たれる。OECD は、各国がそれまでの間に各自で政策の選択することを認めている。

銀行業と保険業—規制資本

グループ内におけるハイブリッドの規制資本にルールが適用されるか否かは、コンサルティングの段階で提起された重要な問題の一つである。特別な取扱いの必要性についてはさらに検討が行われる。

租税条約に関する事項

OECD はモデル租税条約に一つの新しい条項を追加することを提案している。これは、いずれかの締約国の税法の下で受領者が財務的に透明（**fiscally transparent**）であるとみなされる場合、租税条約の適用に際しては、当該受領者を受領者の所在国の居住者とみなすというものである。ただし、これは、当該国の国内税法により当該受領者が関連の所得を得た居住者とみなされる（ゆえに、課税される）場合のみに適用される。なお、BEPS 行動計画 6 “租税条約の濫用防止” においても双方居住者に関する問題を扱っている。

スケジュール

報告書において提案されたルールを各国が実行するための指針は、詳細なコメントリーという形で 2015 年 9 月までに公表される予定である。コメントリーでは、ルールが実務においてどのように運用されるかを説明し（実務事例を含む）、各国における実施時期が異なる場合の経過措置についても触れることになるだろう。また、未解決の事項（特定の資本市場取引（株式の貸借取引とレポ取引を含む）、ミスマッチの輸入、CFC に関する事項等を含む）については、各関係者の合意を促し、コメントリーと合わせて勧告を出すために、引き続き作業が行われる。利害関係者からのコメント募集も継続する。

なお、各関係者は行動計画 3 “CFC 税制の強化” と行動計画 4 “支払利子控除やその他の金融費用の支払を通じた税源浸食の制限” に関する勧告の影響についても合わせて考慮する必要がある。

Tax Analysis is published for the clients and professionals of the Hong Kong and Chinese Mainland offices of Deloitte China. The contents are of a general nature only. Readers are advised to consult their tax advisors before acting on any information contained in this newsletter. For more information or advice on the above subject or analysis of other tax issues, please contact:

Beijing

Kevin Ng

Partner

Tel: +86 10 8520 7501

Fax: +86 10 8518 7501

Email: kevnng@deloitte.com.cn

Hong Kong

Sarah Chin

Partner

Tel: +852 2852 6440

Fax: +852 2520 6205

Email: sachin@deloitte.com.hk

Shenzhen

Sarah Chin

Partner

Tel: +86 755 8246 3255

Fax: +86 755 8246 3186

Email: sachin@deloitte.com.hk

Chongqing

Frank Tang

Partner

Tel: +86 23 6310 6206

Fax: +86 23 6310 6170

Email: ftang@deloitte.com.cn

Jinan

Beth Jiang

Director

Tel: +86 531 8518 1058

Fax: +86 531 8518 1068

Email: betjiang@deloitte.com.cn

Suzhou

Frank Xu / Maria Liang

Partner

Tel: +86 512 6289 1318 / 1328

Fax: +86 512 6762 3338

Email: frakxu@deloitte.com.cn
mliang@deloitte.com.cn

Dalian

Frank Tang

Partner

Tel: +86 411 8371 2888

Fax: +86 411 8360 3297

Email: ftang@deloitte.com.cn

Macau

Sarah Chin

Partner

Tel: +853 2871 2998

Fax: +853 2871 3033

Email: sachin@deloitte.com.hk

Tianjin

Jason Su

Partner

Tel: +86 22 2320 6680

Fax: +86 22 2320 6699

Email: jassu@deloitte.com.cn

Guangzhou

Sarah Chin

Partner

Tel: +86 20 8396 9228

Fax: +86 20 3888 0121

Email: sachin@deloitte.com.hk

Nanjing

Frank Xu

Partner

Tel: +86 25 5791 5208

Fax: +86 25 8691 8776

Email: frakxu@deloitte.com.cn

Wuhan

Justin Zhu

Partner

Tel: +86 27 8526 6618

Fax: +86 27 8526 7032

Email: juszhu@deloitte.com.cn

Hangzhou

Qiang Lu

Partner

Tel: +86 571 2811 1901

Fax: +86 571 2811 1904

Email: qilu@deloitte.com.cn

Shanghai

Eunice Kuo

Partner

Tel: +86 21 6141 1308

Fax: +86 21 6335 0003

Email: eunicekuo@deloitte.com.cn

Xiamen

Sarah Chin

Partner

Tel: +86 592 2107 298

Fax: +86 592 2107 259

Email: sachin@deloitte.com.hk

About the Deloitte China National Tax Technical Centre

The Deloitte China National Tax Technical Centre ("NTC") was established in 2006 to continuously improve the quality of Deloitte China's tax services, to better serve the clients, and to help Deloitte China's tax team excel. The Deloitte China NTC prepares and publishes "Tax Analysis", "Tax News", etc. These publications include introduction and commentaries on newly issued tax legislations, regulations and circulars from technical perspectives. The Deloitte China NTC also conducts research studies and analysis and provides professional opinions on ambiguous and complex issues. For more information, please contact:

National Tax Technical Centre

Email: ntc@deloitte.com.cn

National Leader

Leonard Khaw

Partner

Tel: +86 21 6141 1498

Fax: +86 21 6335 0003

Email: lkhaw@deloitte.com.cn

Northern China

Julie Zhang

Partner

Tel: +86 10 8520 7511

Fax: +86 10 8518 1326

Email: juliezhang@deloitte.com.cn

Southern China (Hong Kong)

Davy Yun

Partner

Tel: +852 2852 6538

Fax: +852 2520 6205

Email: dyun@deloitte.com.hk

Southern China (Mainland/Macau)

German Cheung

Director

Tel: +86 20 2831 1369

Fax: +86 20 3888 0121

Email: gercheung@deloitte.com.cn

Eastern China

Kevin Zhu

Director

Tel: +86 21 6141 1262

Fax: +86 21 6335 0003

Email: kzhu@deloitte.com.cn

If you prefer to receive future issues by soft copy or update us with your new correspondence details, please notify Wandy Luk by either email at wanyluk@deloitte.com.hk or by fax to +852 2541 1911.

日系企業担当者

上海

大久保 孝一
パートナー

TEL : +86 21 6141 2128
FAX : +86 21 6335 0177
E-mail : kokubo@deloitte.com.cn

上海

沙 蒙
ディレクター

TEL : +86 21 6141 1703
FAX : +86 21 6335 0177
E-mail : msha@deloitte.com.cn

上海

上田 博規
シニアマネジャー

TEL : +86 21 6141 1701
FAX : +86 21 6335 0177
E-mail : hueda@deloitte.com.cn

天津

濱中 愛
マネジャー

TEL : +86 22 2320 6820
FAX : +86 22 2320 6699
E-mail : ahamanaka@deloitte.com.cn

深圳

大塚 武司
マネジャー

TEL : +86 755 3331 8116
FAX : +86 755 8246 3186
E-mail : taotsuka@deloitte.com.cn

大連

田中 昭仁
シニアマネジャー

TEL : +86 411 8371 2850
FAX : +86 411 8360 3297
E-mail : atanaka@deloitte.com.cn

上海

板谷 圭一
パートナー

TEL : +86 21 6141 1368
FAX : +86 21 6335 0199
E-mail : kitaya@deloitte.com.cn

上海

大穂 幸太
マネジャー

TEL : +86 21 6141 1711
FAX : +86 21 6335 0177
E-mail : koho@deloitte.com.cn

蘇州

滝川 祐介
マネジャー

TEL : + 86 512 6289 1298
FAX : +86 512 6762 3338
E-mail : ytakikawa@deloitte.com.cn

天津

梨子本 暢貴
シニアマネジャー

TEL : +86 22 2320 6612
FAX : +86 22 2320 6699
E-mail : nnashimoto@deloitte.com.cn

香港

中川 正行
パートナー

TEL : +852 2852 6592
FAX : +852 2542 4597
E-mail : manakagawa@deloitte.com.hk

上海

片岡 伴維
マネジャー

TEL : +86 21 2316 6687
FAX : +86 21 6335 0199
E-mail : tkataoka@deloitte.com.cn

上海

渡邊 崇
シニアマネジャー

TEL : +86 21 6141 1702
FAX : +86 21 6335 0177
E-mail : takwatanabe@deloitte.com.cn

北京

原井 武志
パートナー

TEL : +86 10 8520 7310
FAX : +86 10 8518 1218
E-mail : takeharai@deloitte.com.cn

広州

前川 邦夫
マネジャー

TEL : +86 20 2831 1050
FAX : +86 20 3888 0575
E-mail : kmaekawa@deloitte.com.cn

香港

杉原 伸太郎
シニアマネジャー

TEL : +852 2852 6545
FAX : +852 2542 4597
Email: ssugihara@deloitte.com.hk

About Deloitte

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee, and its network of member firms, each of which is a legally separate and independent entity. Please see www.deloitte.com/cn/en/about for a detailed description of the legal structure of Deloitte Touche Tohmatsu Limited and its member firms.

Deloitte provides audit, tax, consulting, and financial advisory services to public and private clients spanning multiple industries. With a globally connected network of member firms in more than 150 countries, Deloitte brings world-class capabilities and high-quality service to clients, delivering the insights they need to address their most complex business challenges. Deloitte has in the region of 200,000 professionals, all committed to becoming the standard of excellence.

About Deloitte in Greater China

We are one of the leading professional services providers with 22 offices in Beijing, Hong Kong, Shanghai, Taipei, Chengdu, Chongqing, Dalian, Guangzhou, Hangzhou, Harbin, Hsinchu, Jinan, Kaohsiung, Macau, Nanjing, Shenzhen, Suzhou, Taichung, Tainan, Tianjin, Wuhan and Xiamen in Greater China. We have nearly 13,500 people working on a collaborative basis to serve clients, subject to local applicable laws.

About Deloitte China

The Deloitte brand first came to China in 1917 when a Deloitte office was opened in Shanghai. Now the Deloitte China network of firms, backed by the global Deloitte network, deliver a full range of audit, tax, consulting and financial advisory services to local, multinational and growth enterprise clients in China. We have considerable experience in China and have been a significant contributor to the development of China's accounting standards, taxation system and local professional accountants.

This publication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, its member firms, or their related entities (collectively the "Deloitte Network") is by means of this publication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser. No entity in the Deloitte Network shall be responsible for any loss whatsoever sustained by any person who relies on this publication.